nikko am
Nikko Asset Management

フォーシーズン

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第 97 期（決算日2019年３月15日）　第 98 期（決算日2019年４月15日）　第 99 期（決算日2019年５月15日）
第100期（決算日2019年６月17日）　第101期（決算日2019年７月16日）　第102期（決算日2019年８月15日）

作成対象期間（2019年２月16日～2019年８月15日）

第102期末（2019年８月15日）	
基準価額	6,117円
純資産総額	2,642百万円
第97期～第102期	
騰落率	1.3%
分配金（税込み）合計	120円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「フォーシーズン」は、2019年８月15日に第102期の決算を行ないました。

当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的に、主として内外の債券や通貨に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

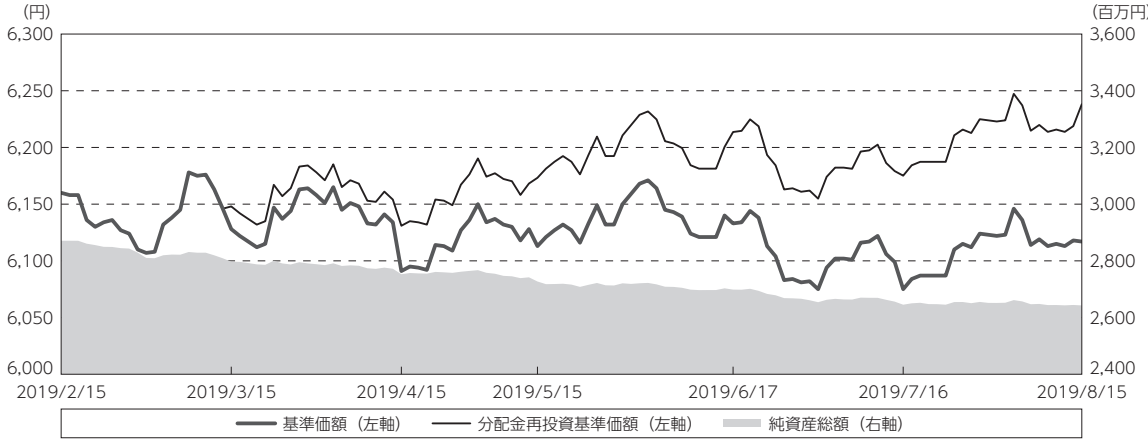
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年2月16日～2019年8月15日)



第97期首：6,160円
第102期末：6,117円（既払分配金(税込み)：120円）
騰　落　率：　1.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的に、主として内外の債券や通貨に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。日本の短期国債などを中心に投資する安全性を重視した運用に加え、先進国の国債先物・通貨を主要投資対象として収益の獲得をめざす運用を行ない、ポートフォリオ全体で安定した収益の獲得をめざしています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・日銀による金融緩和策の長期化観測が強まったこと。
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による2019年内の追加利上げの可能性が低下し、米国長期金利が低下したこと（2019年3月下旬）。
・ＦＲＢの早期利下げ観測や、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の追加緩和期待を受けて、世界的に金利低下の圧力が強まったこと（2019年6月上旬～6月中旬）。
・投資対象先ファンドである「ＧＤＡＡストラテジーファンド クラスＣ」において、ユーロを売り建てたこと（2019年4月～期間末）、英国国債、カナダ国債を買い建てたこと。

＜値下がり要因＞

・日銀が一部の国債買入れオペの回数を減らす方針を示し、国内債券市場の需給悪化が懸念されたこと。
・米国と中国の通商協議の進展期待などを受けて国債へのリスク回避需要が後退したこと（2019年４月上旬）。
・投資対象先ファンドである「ＧＤＡＡストラテジーファンド クラスＣ」において、米ドルを買い建てたこと（2019年５月、８月）。

１万口当たりの費用明細

（2019年2月16日～2019年8月15日）

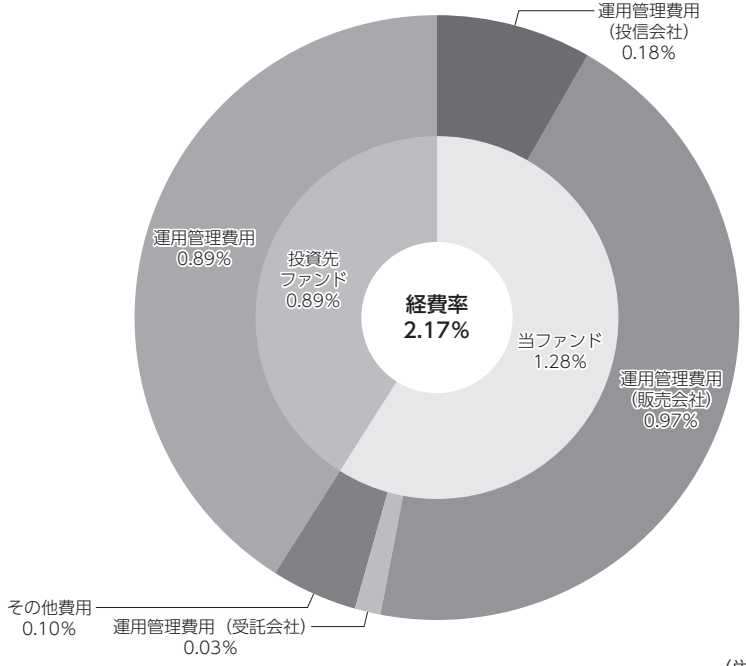
項目	第97期～第102期 金額	第97期～第102期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	36	0.589	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(6)	(0.091)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.482)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(3)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	39	0.639	
作成期間の平均基準価額は、6,132円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

（参考情報）

◯経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.17%です。



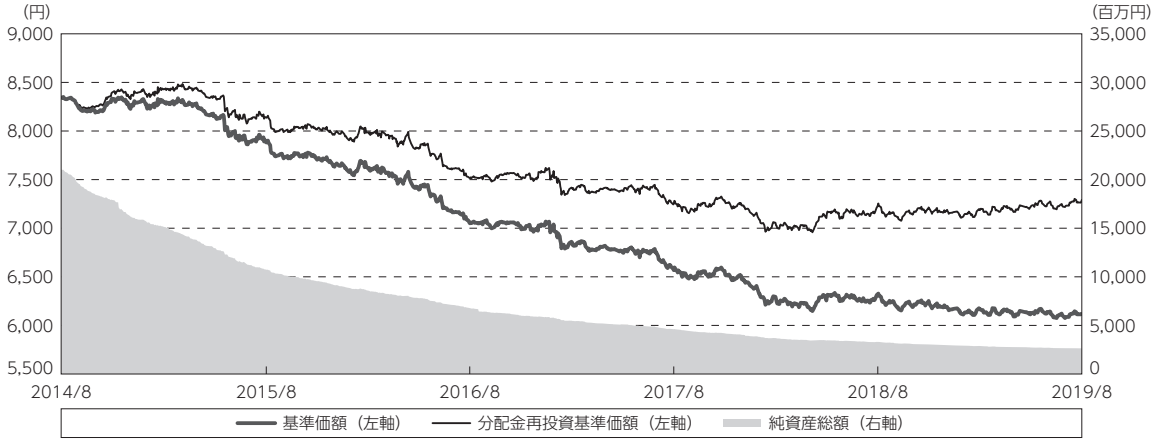
（単位：%）

経費率(①+②)	**2.17**
①当ファンドの費用の比率	1.28
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89

(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年8月15日～2019年8月15日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2014年８月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年８月15日 決算日	2015年８月17日 決算日	2016年８月15日 決算日	2017年８月15日 決算日	2018年８月15日 決算日	2019年８月15日 決算日
基準価額　(円)	8,345	7,882	7,051	6,568	6,311	6,117
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	260	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 2.5	△ 7.6	△ 3.5	△ 0.2	0.8
純資産総額　(百万円)	21,032	10,732	6,777	4,604	3,300	2,642

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2019年2月16日～2019年8月15日）

（海外債券市況）

期間中のマクロ経済環境は、先進国経済が大幅に鈍化し、中央銀行が緩和姿勢を取るなど不安定なものとなりました。景気サイクルの終盤にあることが一因ではあるものの、この緩和姿勢への転換を主に引き起こしたのは、地政学的に不安定な外部環境の影響とみられます。米国と中国の貿易関係の悪化、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱に関する混迷、欧州政治での大衆迎合主義（ポピュリズム）の広がりを受けて、企業および消費者の信頼感が揺らいだ結果、消費や投資について保守的な姿勢が強まった模様です。

こうした経済環境下、期間中の各資産クラスのリターンはボラティリティ（変動性）が高まりました。最も動きが大きかったのは債券市場で、先進国市場の利回りは低下（債券価格は上昇）し、イールドカーブ（利回り曲線）はフラット化しました。投資家は「質への逃避」として、またＦＲＢやその他中央銀行による金融緩和を見込んで債券を購入しました。ＦＲＢの動きは株式市場にとっても重要なものとなり、経済指標がますます低調な内容となったことを受けて、2019年７月の利下げの可能性が一段と高まったことから、市場は落ち着きを見せました。期間全体では、先進国株式市場のリターンはまちまちとなり、米国株式市場がプラスのリターンを確保する一方、日本の株式市場は小幅なマイナスのリターンとなりました。主要通貨に対して米ドルは期間の初めは他国との金利差によって上昇していましたが、その後米ドル高をけん引したのは、米ドルの安全な逃避先としての特性や米国経済の相対的な堅調さでした。日本円およびスイスフランも、「質への逃避」による恩恵を受けました。

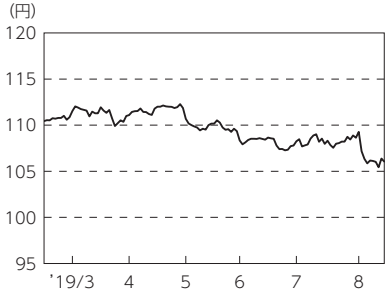
（国内債券市況）

国内債券市場では、期間の初めから2019年３月下旬にかけては、日銀が一部の国債買入れオペの回数を減らす方針を示し、市場の需給悪化が懸念されたことなどから、利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、日銀による金融緩和策の長期化観測が強まったことや、ＦＲＢによる年内の追加利上げの可能性が低下したことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。４月上旬から４月中旬にかけては、米国と中国の通商協議の進展期待を受けて国債へのリスク回避需要が後退したことなどを背景に、国債利回りは総じて上昇しました。４月下旬から期間末にかけては、ＦＲＢの早期利下げ観測やＥＣＢの追加緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったことや、米国が中国に対する追加関税の発動を表明し、米中貿易摩擦の再燃による世界経済の減速が警戒されたことなどから、国債利回りは総じて低下しました。

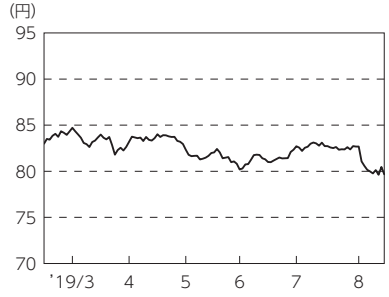
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

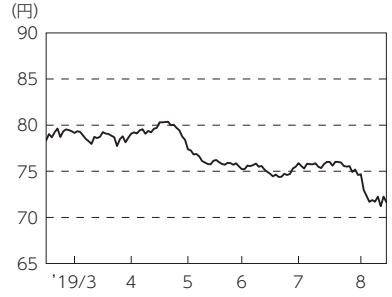
円／アメリカドルの推移



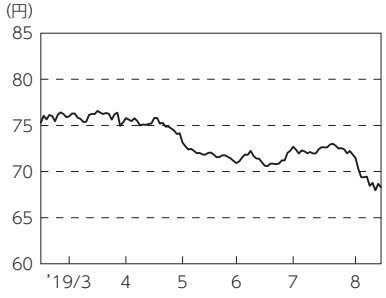
円／カナダドルの推移



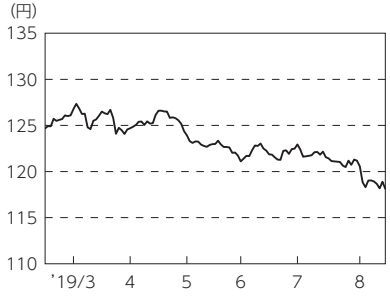
円／オーストラリアドルの推移



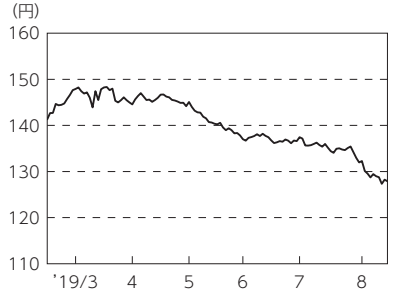
円／ニュージーランドドルの推移



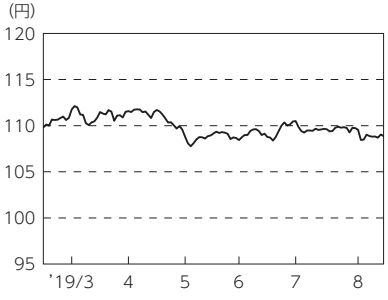
円／ユーロの推移



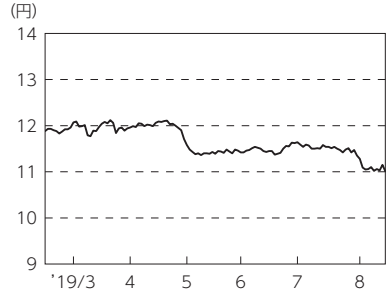
円／イギリスポンドの推移



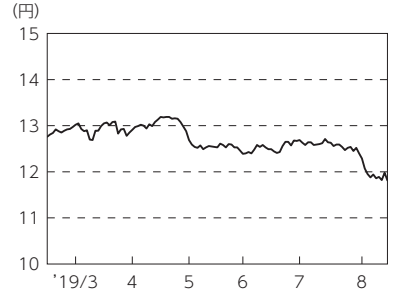
円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



円／ノルウェークローネの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2019年2月16日～2019年8月15日)

(当ファンド)

投資対象先である、「ＧＤＡＡストラテジーファンド クラスＣ」受益証券および「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け)」受益証券への投資を通じて、主に国内外の債券や通貨に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。各受益証券の組入比率は、それぞれ信託財産総額の概ね50％をめどとしました。

(ＧＤＡＡストラテジーファンド クラスＣ)

期間中のファンドのパフォーマンスは、為替および債券ポートフォリオがともに上昇したことから、堅調に推移しました。為替ポートフォリオが最も強いシグナルを示し、主にポジションの決定要因となったのは金利差に関連する投資機会を狙うキャリー・ファクターおよび市場予想に対する経済指標の乖離を計測するエコノミック・サプライズ・ファクターでした。為替ポートフォリオでは、ユーロおよびオーストラリアドルを売り建てていたことがともにプラスとなりました。債券のモデルは、けん引するファクターが複数回入れ替わるなか、ここ最近に比べて良好な機会が増加しました。債券ポートフォリオの上昇は概ねロングサイドからによるもので、経済成長が2019年３月に揺らぎ出した様子であったことから、モデルはネット・ロング・ポジションを高めていました。最もプラスに寄与したのは、カナダ国債および英国国債を買い建てていたことでした。期間末にかけて、モデルは再び為替のポジションにより多くのリスクを配分しました。

(日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け))

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。長短金利操作付き量的・質的金融緩和の下、金利はマイナス圏で小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比中立程度で調整しました。クレジットについては慎重な投資スタンスを継続し、対国債スプレッド（利回り格差）に妙味のある事業債などを中心に銘柄精査を行ない、投資する方針を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年2月16日～2019年8月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2019年2月16日～2019年8月15日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2019年２月16日～2019年３月15日	2019年３月16日～2019年４月15日	2019年４月16日～2019年５月15日	2019年５月16日～2019年６月17日	2019年６月18日～2019年７月16日	2019年７月17日～2019年８月15日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.325%	0.327%	0.326%	0.325%	0.328%	0.326%
当期の収益	－	－	5	5	－	5
当期の収益以外	20	20	14	14	20	14
翌期繰越分配対象額	1,580	1,560	1,545	1,530	1,510	1,495

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、投資対象先である、「ＧＤＡＡストラテジーファンド クラスＣ」受益証券および「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を通じて、主に国内外の債券や通貨に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各受益証券の組入比率は、それぞれ信託財産総額の概ね50％をめどとします。

（ＧＤＡＡストラテジーファンド クラスＣ）

2019年７月末に米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）が利下げに踏み切ったものの、パウエルＦＲＢ議長の発言がタカ派（利下げに消極的）と受け止められました。また、米中通商摩擦の先行き懸念から、主要中央銀行が金融緩和へ踏み切る姿勢を強めています。このような状況下、リスク回避先として先進国の中で相対的に高金利である米ドルが選好される状況が続くとみています。各国・地域の中央銀行の今後の動向にこれまで以上に注視し、金利をはじめ景気の転換を見極め、ポジションバランスも考慮した分散投資を行ない、引き続き、収益の獲得をめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け））

デュレーション戦略やイールドカーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和政策が継続し、短・中期金利は安定的な推移が見込まれます。日銀は長期金利の変動幅拡大を容認したため、この影響を注視しつつ短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

事業債の銘柄選択にあたっては、銘柄精査を行ないスプレッドに妙味のある銘柄を中心に購入を検討します。今後も慎重な投資スタンスを維持しつつ、スプレッドの積み上げによる収益の確保をめざします。ただし、クレジット戦略については、信託財産の規模によっては前述の運用ができない場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2019年２月16日から2019年８月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてＨＴＴＰＳ化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページＵＲＬの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年５月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第49条、第49条の２）

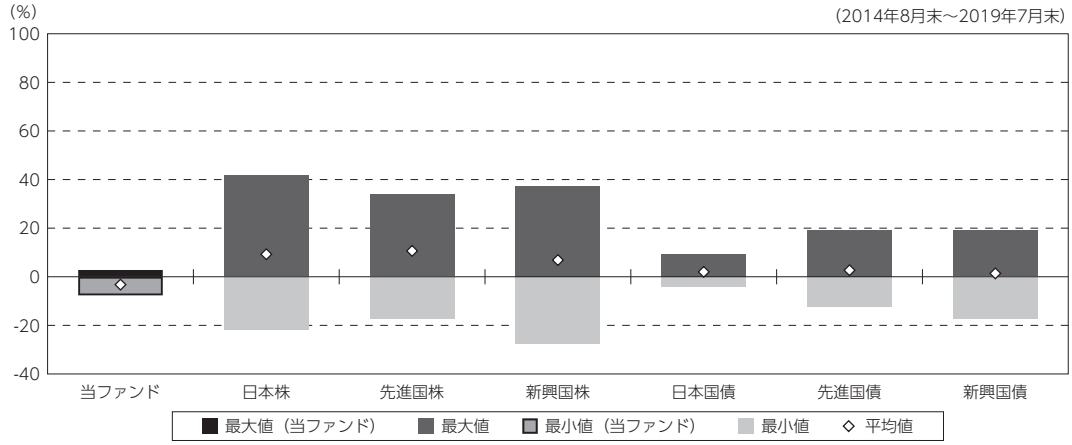
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2019年５月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2011年２月23日から2021年２月15日までです。
運用方針	複数の投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）への投資を通じて、実質的に、主として内外の債券や通貨に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ＧＤＡＡストラテジーファンド クラスＣ」受益証券 「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的に、主として内外の債券や通貨に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。日本の短期国債などを中心に投資する安全性を重視した運用に加え、先進国の国債先物・通貨を主要投資対象として収益の獲得をめざす運用を行ない、ポートフォリオ全体で安定した収益の獲得をめざします。市場が著しく不安定な場合などには、損失回避を優先するなど、投資資産の組入比率を柔軟に変更します。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 7.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 3.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2014年８月から2019年７月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

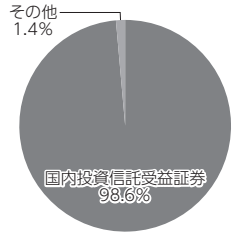
（2019年8月15日現在）

○組入上位ファンド

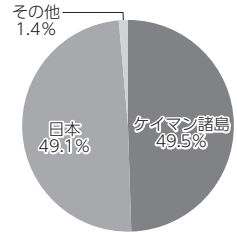
銘柄名	第102期末
	%
GDAAストラテジーファンド クラスC	49.5
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	49.1
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

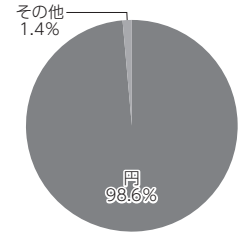
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

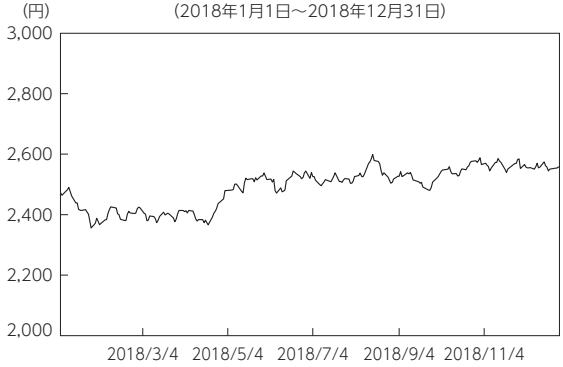
項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2019年3月15日	2019年4月15日	2019年5月15日	2019年6月17日	2019年7月16日	2019年8月15日
純資産総額	2,797,089,149円	2,752,816,468円	2,727,181,142円	2,698,586,125円	2,645,309,612円	2,642,742,440円
受益権総口数	4,564,539,751口	4,519,461,105口	4,461,535,264口	4,399,884,265口	4,354,516,976口	4,320,657,686口
1万口当たり基準価額	6,128円	6,091円	6,113円	6,133円	6,075円	6,117円

（注）当作成期間（第97期～第102期）中における追加設定元本額は50,539,878円、同解約元本額は390,472,894円です。

組入上位ファンドの概要

ＧＤＡＡストラテジーファンド クラスC

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

(2018年1月1日～2018年12月31日)

当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

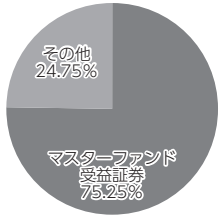
【組入上位10銘柄】

(2018年12月31日現在)

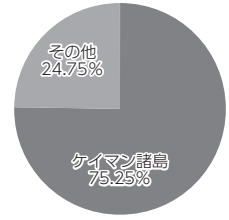
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日興AM－ケイマン・ファンド・セグリゲイテッド・ポートフォリオ・カンパニー	マスターファンド受益証券	アメリカドル	ケイマン諸島	75.3
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		1銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

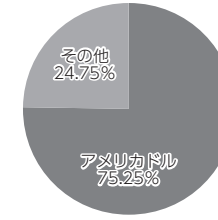
【資産別配分】



【国別配分】



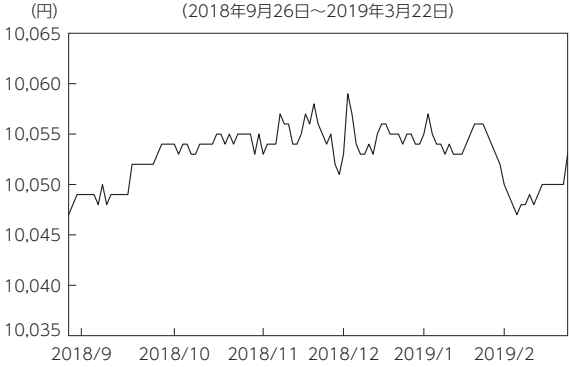
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

(2018年9月26日～2019年3月22日)

項目	第145期～第150期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬	8	0.079
(投信会社)	(6)	(0.063)
(販売会社)	(－)	(－)
(受託会社)	(2)	(0.016)
(b) その他費用	1	0.013
(監査費用)	(0)	(0.001)
(印刷費用)	(1)	(0.012)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	9	0.092
作成期間の平均基準価額は、10,052円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

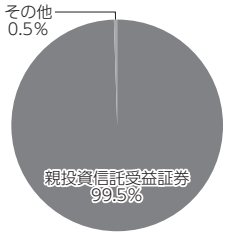
【組入上位ファンド】

(2019年3月22日現在)

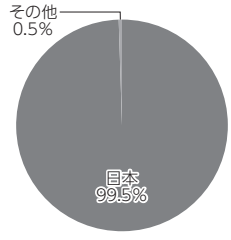
銘柄名	第150期末
	%
日本短期債券マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

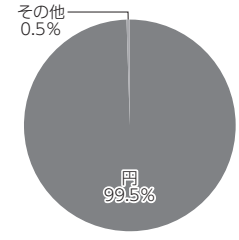
【資産別配分】



【国別配分】



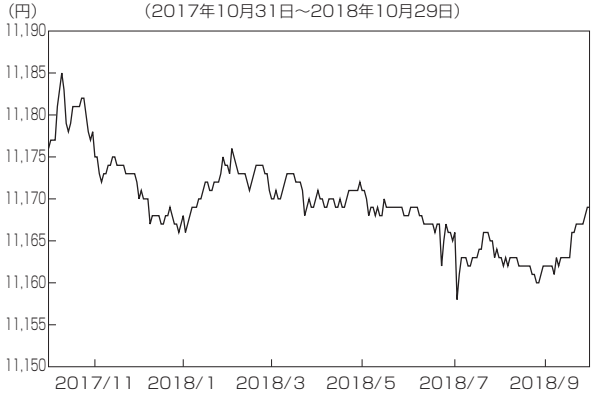
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 日本短期債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月31日～2018年10月29日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は、11,169円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

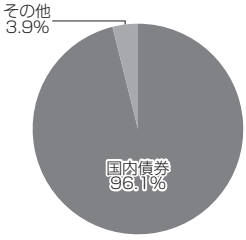
【組入上位10銘柄】

(2018年10月29日現在)

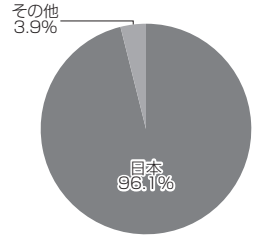
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第129回利付国債（5年）	国債証券	円	日本	22.7
2	第125回利付国債（5年）	国債証券	円	日本	11.3
3	第390回利付国債（2年）	国債証券	円	日本	11.3
4	第387回利付国債（2年）	国債証券	円	日本	11.3
5	第389回利付国債（2年）	国債証券	円	日本	9.4
6	第128回利付国債（5年）	国債証券	円	日本	7.6
7	第127回利付国債（5年）	国債証券	円	日本	3.8
8	第123回利付国債（5年）	国債証券	円	日本	3.8
9	第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	普通社債券	円	日本	3.8
10	第80回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）	普通社債券	円	日本	3.8
組入銘柄数		12銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

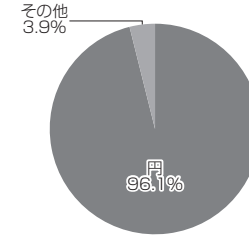
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。